

「友好」を超えた日中関係の展望 — 新たな関係構築の方向性について —

秋 保 哲

はじめに

昨年 11 月 7 日の衆議院予算委員会での高市総理の答弁を巡って、日中関係は揺れている。この答弁に関連して、前中国大使の垂秀夫氏（以下垂氏）がその著書（同氏著『日中外交秘録』文藝春秋 2025 年）の中で、中国外交部の華春瑩外交部長助理（当時）に対して「日本国内では『台湾有事は日本の有事、日米安保の有事』という考え方がすでに広がっている現実を、中国政府として理解する必要があること」を、2021 年に自身で伝えていたことを明かしているという事実と言及しておきたい。

これまでも、2010 年における海上保安庁の巡視艇への中国漁船の衝突事件や、2012 年の民主党政権による尖閣諸島国有化に際して、デモを始めとする反日の機運が高まったことがあった。一方で今回の件についての中国国民の対応は、比較的落ち着いているように見受けられる。日本企業のビジネスへの影響や日系小売業での目立った売上の減少についての報道も見られない。それに対して中国政府側の反応は対照的で、観光交流の規模縮小、日本人アーティストのコンサート中止、経済・文化交流行事の中止や参加制限、品目や企業を指定した禁輸や貿易制限という形で、計画的且つ段階的に圧力をエスカレートさせている。このことから推測されるのは、「反日」が国民を動かすカードにはなりにくくなっており、政府自ら動かざるを得ない状況である。

そのような現状を踏まえつつ、本稿では今後の日中関係を安定させるためにはどうすればよいのかを展望してみたい。

習近平時代

現在の中国は習近平国家主席（以下習近平）の一強体制といわれる。そのような中で彼について知ることは、日中関係を考える上で重要であろう。

習近平と日本の交流には長い歴史がある。彼は福建省の勤務が長く、同省と友好交流があった沖縄、長崎の両県を訪れている。1991 年に福州市の党書記として沖縄を訪問、1993 年には長崎県を訪れた。2001 年には福建省長として再び長崎県を訪

れ、地元企業や原爆資料館にも足を運んでいる。当時の金子原二郎知事によれば、「習氏は日本の戦後復興や日本人の勤勉さを高く評価した」（朝日新聞 2019 年 6 月 25 日）とのことである。

2009 年 12 月に、外務省中国課長として国家副主席として来日した習近平の案内役を務めた垂氏によれば、「非常に謙虚で物腰も柔らかい人物で、正直に言って悪い印象は何もなかった」（前掲書）ようだ。このように見ると習近平は日本にとって好ましい指導者であるようにも思える。

習近平時代における一番大きな変化は、国の最優先課題を経済発展から国家安全に切り替えたことである。2014 年 4 月に習近平は「総体的国家安全観」という言葉で、「軍事（国防）」「政治」「国土」「経済」「文化」「社会」「科学技術」「情報」「生態系」「資源」「核」の 11 分野の安全が重要であることを示した。体制のほころびが見え始めた時に、これらの安全が国ひいては党の存続につながってくるという認識があったのではないだろうか。

日中関係を支える「非政府交流」の重要性

戦後日本の日中関係は、「非政府交流」が支えた。1949 年に、政治家・学者・文化人による日中貿易促進会（後の日中友好協会）や超党派議員による中日貿易促進議員連盟が結成された。1952 年には有志国会議員が訪中して、第一次日中民間貿易協定が締結された。その後紆余曲折を経て、1962 年には松村謙三自民党顧問が中国を訪問し、その後の本格的日中民間貿易の取り決めである「日中総合貿易に関する覚書」の締結とそれに基づく日中貿易（LT 貿易）に繋げた。

1972 年 9 月の日中国交正常化の立役者は、時の総理大臣の田中角栄、外務大臣の大平正芳であった。しかし彼らに訪中を決断させたのは、公明党委員長長の竹入義勝によってもたらされた「竹入メモ」である。それは竹入と中国の周恩来首相との会談記録であり、そこには国交正常化の際の日中間の具体的取り決め案が記されていた。「非政府交流」が、二国間の関係を前に進めるきっかけとなったのである。

最近の「非政府交流」で特筆すべきは、二階俊

博氏（以下二階氏）の活動である。彼は自民党において総務会長・幹事長を歴任し、日中友好議員連盟会長も務めた。その間一貫して中国との「非政府交流」を支え続けた。二階氏は全国旅行業協会会長を長きに渡り努めており、両国関係強化のための足場を持っていたのが特徴といえる。

筆者は以前航空会社で観光政策を担当していたので、二階氏の率いる大型代表団のメンバーの一人として、中国、インドネシア、韓国、ベトナム等を訪問したことがある。その際に印象的だったのは、相手国の指導者と信頼関係を築き、実業界と連携しながらその国が抱える課題に寄り添う形で交流を進めるといふ二階氏の手法である。中国の場合は主要テーマのひとつが観光であった。

そのような交流の中で一番記憶に残っているのが、2015年5月23日に北京の人民大会堂で行われた「中日友好交流大会」である。日本からの3,000人の代表団が一同に会する高揚した雰囲気の中で、当時自民党の総務会長であった二階氏が、ステージ上で習近平に当時の安倍総理の親書を手交する瞬間を目撃することができた。そこでの挨拶で習近平は、「両国関係の発展が順調でない時ほど、両国各界の人々が積極的に行動する必要があり、双方が民間交流を強化し、両国関係の改善と発展のために条件と環境を整える必要がある」（2015 JUN JATA Communication）と強調した。この「以民促官」という考えは日中国交正常化の際などに使われていたが、ネット世論が影響力を持つ時代において「非政府交流」による環境整備が特に重要であることを、習近平は改めて訴えたともいえるのではないのか。



（2015年5月23日筆者撮影 左から楊潔篋国務委員、二階俊博総務会長、習近平国家主席、汪洋副総理、李金早国家旅遊局長）

新たな関係構築の方向性

これまで述べてきたことからすれば、習近平時代に安定的日中関係を維持していくためには、行事中心の団体による「友好」交流ではなく、前述の「総体的国家安全観」を意識しながら、実質が伴う「非政府交流」を積み重ねていくことが大切にな

るのではないのか。具体的内容について下記の通り提案したい。

1. 超党派議員と官民組織が連携したテーマ性のある交流

少子高齢化、社会福祉、環境、生活インフラ等、課題先進国である日本の経験から助言や協力ができるテーマは多い。最近外務省のチャイナスクールの方から聞いた話では、公明党は下野した後も日中関係で政府に協力する意向を持っているようである。

2. 観光交流

政治的関係に影響されないためには、互いの国や人を肌感覚で知ることが大事だ。中国から日本への訪問者の80%以上が個人ビザを取得しており、リピーターが今後益々増えることが予想され、そのための素地は出来上がりつつあるといえる。一方で中国に行く日本人の数は、日本を訪問する中国人（2025年は909.6万人・日本政府観光局発表）の四分の一にも満たないと推測され、何等かの促進策が必要である。経済的に一番関係の深い中国が、日本人にとって「近くて遠い国」になることは得策ではない。

3. その他の交流

不動産バブル崩壊で疲弊した中国各省・市との地方間経済交流、若者に人気のコンテンツ産業を中心とする文化交流、本国に影響力を持ち始めている90万人の在日中国人との積極的な交流機会の創出等、両国関係の強化に役立つ「非政府交流」は多くあるのではないのか。

おわりに

本年3月初めに中国・大連を訪れたが、「反日」の雰囲気は全く感じられなかった。地元旅行社の幹部は日本行きの修学旅行が軒並み中止を余儀なくされる中で難渋していたが、西安・重慶等国内への目的地変更で何とかしのいでいた。また提携大学への日本人立ち入りは制限されていたが、学部責任者の判断で可能となった。中国が得意とする「上有政策、下有対策」がしっかり機能していたのである。

現在のように中国が内政外交でむずかしい舵取りを迫られている時こそ安定的な日中関係が求められており、「非政府交流」によるシグナルを地道に送り続けることの意味は大きいといえよう。

（あきほ さとし・アジア研究所特任教授）